

国立国語研究所学術情報リポジトリ

On Japanese verbal conjugation from a viewpoint
of Latin grammar

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-06-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石井, 久雄, ISII, Hisao メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00001324

あるラテン語動詞活用表

石井久雄

諸言語の記述にあらわれる動詞活用表をならべてみると、おおくのものが、形態範疇に規制されて、いわばラテン文典的であるなかで、国学によっておおかたの完成をみた日本語動詞活用表は、形態範疇にほとんど拘束されるところがなく、独特である。国学に由来する日本語動詞活用表が、なぜそのようなかたちで成立しえたのか、ラテン語動詞の活用表をそれにちかづけて作成してみて、かんがえる契機としたい。標題にいうあるラテン語動詞活用表とは、その、国学的に作成した活用表である。

ラテン語は、ほかのことを専門とするひとの関心をも、ことのほかにひくらしく、ちかごろめにしたものに、つぎの論考がある。

赤沢 計真 1979-82 ラテン語統辞論 (その一, 二, 三, 四)。人文科学研究 (新潟大学) 56, 58, 59, 60。

片岡孝三郎 1982 ロマンズ言語語学叢書 2 ラテン語文法。朝日出版社。

赤沢氏は西洋史学者、片岡氏はかつてボリビア大使の任にあった外交官である。片岡氏のロマンズ言語語学叢書は、あしかけ8か月で刊行しおえたものであるが、全5巻2500ページをこえ、最終巻ロマンズ語語源辞典のみでも、約8000語をあつかって、1000ページをこえる大冊である。そうしたかたがたの驥尾に付したいとねがうものである。

(1)

はじめに、ラテン語動詞規則活用動詞の、一般におこなわれるものとはことなる活用表をかかげる。本稿標題にいうところの、あるラテン語動詞活用

表の、その第1類である。これは、一般におこなわれる活用表を、原形をとどめないくらいに、改編したものであり、5葉の表からなる。

- 1) 持続相基 2) 完了相基 3) 動副詞基
4) 動詞・名動詞・様動詞・動名詞・動様詞接辞 5) 人称接辞

これら活用表のあつかうラテン語動詞は、くりかえすが、いわゆる規則活用をするものである。そうして、以下においても、不規則活用動詞はあつかわない。かつ、また、これら活用表にあらわれる形態は、動詞 *sun* との複合によらない活用の部分である。

表の改編のついでをもつて、用語ならびに用字について、あらたなものをえらんだところがある。あらたな用語は、一般の用語と対照してしめすならば、つぎのとおりである。

- 様 詞 形容詞 (adjective)
名動詞 不定法 (infinitive) 様動詞 分詞 (participle)
動名詞 gerundium 動様詞 gerundium
動副詞 spinum
確定法 直説法 (indicative) 仮定法 接続法 (subjunctive)
持続相 未完了 (imperfect)

表におこなった、基、幹、尾という用語も、一般にはもちいないか、一般のものとはことなるか、している。それについては、あとにのべる。あらたな用字というのは、つぎのかきかえの規則にしたがって結合する文字である。

- $e e \rightarrow e$ $e \bar{e} \rightarrow \bar{e}$
 $i i \rightarrow i$ $i \bar{i} \rightarrow \bar{i}$
 $i e^* \rightarrow e$

この文字結合の例。表のよみとりかたの説明を、さきどりする。

第Ⅱ種活用動詞持続相基 幹 + 確定法持続相現在時能動態他称単数尾
mone + e → mone

第Ⅱ種活用動詞持続相基 幹 + 確定法持続相現在時受動態他称単数尾
mone + \bar{e} → mon \bar{e}

第1類 1)

持續相基															
幹		尾													
单数複数 自称 对称 他称	確定法				仮定法				命令法		名動詞		様動詞	動名詞	動様詞
	持續相													動名詞	動様詞
	現在時		未來時		過去時	現在時		過去時	現在時	未來時	現在時		現在時		
	能動態	受動態	能動態	受動態	各態	能動態	受動態	各態	各態	各態	能動態	受動態	能動態		
I am	ō ā ā ā a a	o ā ā ā ā a	ā		ā	e ē ē ē e e	e ē ē ē ē e	ā	ā ā ā ā	ā ā ā ā ā a	ā		a	a	
II mone	ō ē ē ē e e	o ē ē ē ē e	ē		ē	a ā ā ā a a	a ā ā ā ā a	ē	ē ē ē ē	ē ē ē e	ē		e	e	
IV audi	ō ī ī ī i u	o ī ī ī ī u	a ē ē ē e e	a ē ē ē ē e				ī	ī ī ī ī	ī ī ī u	ī				
III capi reg	ō i i i i u	o i e*i i u						e*	e*i i i	i i i u	e*	ī			
後接辞	人称 O	人称 R	I II 動詞 b IV III 人称 M 人称 R		動詞 b	人称 M	人称 R	動詞 r	人称 T		名動詞 r	I II IV 名動詞 r III なし	様動詞 ns	動名詞 nd	動様詞 nd

第1類 2)

完了相基							
幹		尾					
单数複数 自称 自 单 自 複 对他 称 对 单 对 複 他 称 他 单 他 複		確定法		假定法		名動詞	
		完了相					
		現在時	未來時	過去時	現在時	過去時	現在時
		能動態					
I	amāu	ī i i i i ē	e	e	i	i	
II	monu						
IV	audīu						
III	cēp rēx						
後接辞		人称 I	動詞 r	動詞 r	動詞 ss	名動詞 ss	

第1類 3)

動副詞基				
幹		尾		
单数複数 自称 自 单 自 複 对他 称 对 单 对 複 他 称 他 单 他 複		樣動詞		動副詞
		持續相	完了相	
		未來時	現在時	
		能動態	受動態	
I	amāt	ū	樣詞基尾	名詞基尾
II	monit			
IV	audīt			
III	cap t rēc t			
後接辞		樣動詞 r		

動詞・名動詞・様動詞・動名詞・動様詞接辞														
幹		尾												
单数複数 自称 自 単 自 複 対称 对 単 对 複 他称 他 単 他 複	確定法				仮定法			名動詞		様動詞		動名詞	動様詞	
	持続相		完了相	各相	持続相	完了相	各相	各相	持続相	持続相				
	未来時		過去時	未来時	過去時	過去時	現在時	過去時	現在時		現在時			未来時
	能動態	受動態	受動態	能動態	能動態	受動態	能動態	能動態	能動態	受動態	能動態			
動詞	b r ss	ō i i i i u	o i e i i u	a ā ā ā ā a	ō i i i i i	a ā ā ā a a	e ē ē ē ē e		i ē ē e e					
名動詞	r ss									e	ī			
様動詞	ns r											様詞基尾		
動名詞 動様詞	nd											名詞基尾	様詞基尾	
後接辞		人称 _O	人称 _R	人称 _R	人称 _O	人称 _M	人称 _R	人称 _M	人称 _M	なし				

第1類 5)

		人称接辞							
		O		M		I	R		
		確定法		確定法	仮定法	確定法	確定法	仮定法	
单数複数 自称 对称 他称	自 对 他 自 对 单 他 複 複	持續相	各相	持續相	各相	各相	完了相	持續相	
		現在時	未来時	未来時	過去時	各時	現在時	各時	
		能動態						受動態	
人 称		∅	mus	m	mus	∅	mus	r	mur
		s	tis	s	tis	stī	stis	ris	minī
		t	nt	t	nt	t	runt	tur	ntur
備考			辞に接	基に接					

T			
命令法			
持續相			
現在時		未来時	
能動態	受動態	能動態	受動態
∅	te	re	minī
		tō	tōte
		tō	ntō
			tor
			tor ntor

第Ⅲ種活用動詞持続相基 幹 + 確定法持続相現在時受動態対称単数尾
 capi + e* → cape

表5葉の構成について。左欄は、基の表にあっては、各種規則活用の幹をのべ、あるいは後接辞を指定するむねをのべる。各種規則活用の幹については、その種の番号とともに、最小限の例をのべる。接辞の表にあっては、その接辞の種類をのべ、あるいは後接辞ないし前接形態部分を指定するむねをのべる。上欄の第1行は、いずれの表にあっては、その表にあつかう基あるいは接辞の種類をのべる。第2行は、幹と尾との別をのべ、あるいは、人称接辞の表にあっては、その種類をのべる。そのした4行は、いずれの表にあっては、形態範疇 (morphological category) をのべ、うえから法 (mood) あるいは詞 (word-class), 相 (aspect), 時 (tense), 態 (voice) である。いずれの表も、左上部に、人称 (person) および数 (number) の形態範疇をのべ、これは、表の左欄と上欄とをふたつの軸として交叉する、ひとつひとつのますの、凡例となる。すなわち、ますひとつは、人称および数をかけあわせてできる6個の形態の、基または接辞の尾、または人称接辞そのものを、のべる。ただし、6個すべてが同形であるばあいには、省略して、1個のみのべる。また、6個すべてが、うえまたはひだりのますと同一であるばあいには、それをのべることを省略し、ますの境界線をけした。なお、いうまでもないことながら、命令法の形態は、自称、現在時他称、未来時受動態対称複数において欠如し、名動詞・様動詞・動名詞・動様詞・動副詞の形態は、種種の面において欠如する。

動詞のある形態を表のうえによみとるには、まず、基を、3葉の表のいずれかによみとって、以下、後接辞の指定にしたがひ、動詞接辞などをへるなりして、最後に、おおく、人称接辞にたどりつく。接辞のうちに動詞接辞というのは、人称接辞を後接辞とするものである。以上の構成とよみとりかたによる、表のよみとりの例。

第Ⅰ種活用動詞確定法持続相現在時能動態自称単数の持続相基
 幹 am + 尾 ō → amō 後接辞人称 O

第Ⅱ種活用動詞仮定法持続相過去時能動態自称単数の持続相基
幹 mone + 尾 ē → monē 後接辞動詞 r

第Ⅲ種活用動詞確定法持続相未来時能動態自称単数の持続相基
幹 capi + 尾 a → capia 後接辞人称 M

第Ⅰ種活用動詞確定法持続相未来時能動態自称単数

持続相基	幹 am + 尾 ā → amā	後接辞動詞 b
動詞接辞 b	幹 b + 尾 ō → bō	後接辞人称 O
人称接辞 O	→ ∅	備考による
以上による全体	amābō	

ここにかかげた活用表の、一般におこなわれるものとのへだたりは、外見あるいは用語、用字のほかに、つぎもあり、注記しておく。

基の表3葉において、第Ⅳ種活用動詞と第Ⅲ種活用動詞とをとりあげた順序が、一般とは逆である。持続相基の表にあきらかであるように、第Ⅳ種活用動詞を第Ⅱ種活用動詞と第Ⅲ種活用動詞とのあいだにおく方が、表がととのうからである。完了相基および動副詞基の表における順序は、持続相基の表にならったまでである。

同一形態範疇について形態がふたつ以上あっても、とりあげたのはひとつのみである。つぎのようなものでは、第1者のみとりあげている。

確定・仮定法持続相受動態対称単数の人称接辞 R ris — re

確定法完了相現在時能動態他称複数の人称接辞 I runt — re

第Ⅳ種活用動詞完了相能動態の完了相基の末尾

確定法現在時対称、名動詞現在時 audiui — audi

確定法現在時他称単数 audiui — audii

確定法現在時他称複数 audiue — audie

確定法未来・過去時 audiue — audie

形態をひとつしかとりあげなかったのは、煩をいっとったまでである。人称接辞をおぎなうとか、あるいは、ある種の文字結合にかきかえの規則をもうけるとか、することは、さして困難でない。なお、本稿のあつかう活用の範囲のうちにおいても、動詞の語の例により、種種の文字結合に対して、そのかきかえの規則を設定する必要があるとおもわれる。

様動詞持続相現在時能動態の形態の、様詞基の幹に相当する部分、一般に

いわゆる現在分詞は、表にしたがうならば、つぎのように実現する。

amans monens audiens capiens regens

一般にはつぎのように記述される。

amāns monēns audiēns capiēns regēns

要するに、持続相基の尾の部分の母音の長短がことなるわけであるが、一般におこなわれるものと、この表がことなつたのは、つぎのラテン語教科書にしたがつたためである。

樋口 勝彦・藤井 昇 1963 詳解ラテン文法。研究社出版。

この表の作成に実際にもちいたのは、1966年第4版であるが、この教科書は、いまなお短母音のかたちで記述しているようである。そうする根拠については、しることができない。しかしながら、様動詞として様詞のように変化した際の形態は、考慮しておいてもよいかとおもわれる。一般の記述にしたがって、変化をならべたててみる。

amāns amantis amanti amatem amante
amantēs amantium amantibus amantēs amantibus

一般とのこのことなりについても、一般にしたがってこの表を改編することは、容易である。

(2)

うえにかかげたラテン語動詞活用表は、語源や、一般におこなわれる形態分析やを、顧慮しないで、作成してある。この活用表は、単にラテン語動詞のつづりのみをみ、その意味においてすぐれてサンクロニクに、ふたつの規準のもとに作成したものである。その規準とは、つぎのものである。

第一に、動詞個個において、いわゆる関係の意味をになう形態範疇から解放され、その動詞固有の動作や作用やのいわゆる概念的意味をになう、形態部分が、存在すると仮定した。この形態部分が、動詞基、あるいはここでは単に基である。もっぱら形態範疇を表示する形態部分も存在すると、当然に仮定したことともなり、それが接辞である。こうした仮定からの帰結は、基

と接辞とが結合することによって、形態範疇に拘束された形態、すなわち現実にもちいられる動詞を、形成する、ということになる。

第二に、基と接辞との結合において、基ないし接辞がかたちをかええ、変化しない部分と変化する部分とが、分離されると仮定した。原則的には、変化しない部分が幹であり、変化する部分が尾である。しかも、尾については母音1個であると仮定し、その帰結として、動詞個個においてその固有の概念的意味をになって一定に維持されると期待される基を、3様に分化させることとなった。あるいは、基を、さらに抽象的な存在として、一定に維持させ、持続相幹・完了相幹・動副詞幹というようにとらえてもよかったかもしれない。人称接辞は、幹と尾とに分離しえないものとして処理した。

以上の仮定すなわち規準は、日本語の動詞の活用についての、国学に規準ないし仮定とされていたであろうことを、導入したものである。その規準ないし仮定の認識が、明確なものであったか、暗黙のものであったか、そこまではさだかでないが、日本語動詞に対してはみごとに通用しえて、複語尾ないし助動詞、助詞が動詞から分離され、動詞の語幹と語尾とが分離された。日本語が国学にとってさいわいであったのか、国学が日本語にとってさいわいであったのか、ともかくも、日本語は、くだんの規準ないし仮定をうけられる言語であった。形態範疇による拘束を、もし語中の母音あるいは子音の交替がになっていたのであるならば、日本語動詞は解析されえていたか、国学は解析しえていたか。ラテン語動詞も、また、規則活用のかぎりにおいては、国学にとってさいわいである。日本語文法において分離される、動詞、複語尾ないし助動詞、また、動詞の語幹、語尾は、うへのラテン語動詞活用表においては、基、動詞接辞、また、幹、尾として分離されている。

うへのラテン語動詞活用表に動詞接辞と命名された接辞は、その動詞という命名をされるだけの特徴を、ふたつもっている。その命名は、あるいは、持続相基接辞であるべきかもしれない。特徴は、すなわち、第一に、持続相基におけると同様の形態範疇の拘束をうけ、かつ、持続相基におけると同様の幹および尾のふたつの部分を持ち、しかも、その尾が、持続相基における

と同様の音である。動詞接辞3者それぞれは、尾の音についていうならば、つぎのように、持続相基ないし動詞の活用の種ににている。もとより、欠陥がはなはだしい。

b 第Ⅲ種持続相基 reg の型

r 第Ⅲ種持続相基 reg 変則および第Ⅰ種持続相基 am の混合型

ss 第Ⅰ種持続相基 am の型

動詞接辞がそう命名される、その特徴の第二は、人称接辞を後接辞としてしたがえることである。ただし、基について、人称接辞を後接するとき、動詞接辞を介在させることがある、というとらえかたをするのであるならば、動詞接辞のこの特徴というのは、さして評価するほどのものでもないことになる。しかし、ほかの詞の尾を後接する接辞に対しては、やはり動詞的であるといってよいであろう。ラテン語などの諸言語の動詞の特徴として、人称の形態範疇に拘束されることが、よく指摘され、動詞接辞がその形態範疇に関与していることは、注意されてよい。

国学の日本語動詞活用表には、しかし、うえのラテン語動詞活用表は、いまだとおいというべきである。国学の日本語動詞活用表は、尾が同一であるかぎり、ひとつの活用形に抽象しようとしているからである。うえのラテン語動詞活用表の持続相基については、たとえば、第Ⅰ種活用動詞の持続相基は、

確定法持続相現在時能動・受動態自称複数、対称単・複数、
受動態他称単数、

未来・過去時能動・受動態自・対・他称単・複数、

仮定法持続相過去時能動・受動態自・対・他称単・複数、

命令法持続相現在時能動・受動態対称単・複数、

未来時能動・受動態対・他称単数、能動態対称複数、

名動詞持続相現在時能動・受動態

において、いずれも尾が \bar{a} であるから、ひとつにまとめられるよう、はかれなければならない。しかも、国学の日本語動詞活用表は、ことなる種の活用のあいだに、対応をもとめ、はじめて活用形ひとつをえている。すなわち、たとえば、いまの第Ⅰ種活用の尾が \bar{a} であるものうち、

確定法持続相現在時能動態自称複数, 対称単・複数,
受動態自称複数, 対称複数, 他称単数,
命令法持続相現在時能動・受動態対称複数,
未来時能動・受動態対・他称単数, 能動態対称複数

は, 活用の各種において, その尾が,

第Ⅰ種 ā 第Ⅱ種 ē 第Ⅳ種 i 第Ⅲ種 i

のごとくに対応する。これは, ひとつの形態として抽象せらるべきものである。

以上の要請にしたがって, ラテン語動詞活用表を構成したものが, 本稿標題にいうあるラテン語動詞活用表の, その第2類である。ただし, かけげたのは, 第1類のものをくみかえた持続相基の表のみである。完了相基また動副詞基, あるいは動詞接辞のそのような表は, あらためてかけげるにおよばないであろう。人称接辞は, 幹と尾とを設定することが困難であるから, 持続相基の第2類のような表は, 尾のみのようにかんがえる。

持続相基の第2類の表の構成について。尾は, ならべた順に1から13までの番号が付してある。幹とあわせて, 持続相基第1形ないし第1持続相基とよんでよい。あるいは, 尾のみを独立させて, 持続相基尾第1形ないし第1尾とよんでよい。尾のならべかたには, 別の方法もかんがえられよう。このような表の本体にそえて, それぞれの形態の用法ならびに後接辞がのべてある。用法すなわち形態範疇に関する条件をのべるにあたっては, 持続相であるむねを省略し, 全般的に圧縮した表現をとった。形態範疇の列挙において, 間隔のとっていないものは, 同時に満足されなければならない条件であることを, また間隔のとってあるものは, 選択される条件であることを, それぞれしめす。[] は, そのなかで選択される条件が, そのうえの条件と同時に満足されなければならないことを, しめす。うえに例とした,

第Ⅰ種 ā 第Ⅱ種 ē 第Ⅳ種 i 第Ⅲ種 i

という尾の対応は, 持続相基第9形であり, うえにのべた形態範疇の条件を圧縮して表現すると, 表のようになる。ただし, 表では, 圧縮の度がすぎていて, 命令法持続相未来時受動態対称複数の形態があるかのごとくになって

第2類

持續相基															
幹 \ 尾	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
I am	ō	o	ē	e	ā	ā	ā	ā	ā	ā	a	a	a		
II mone			ā	a	ē	ē	ē	ē	ē	ē	e	e	e		
IV audi						a	e	ī	ī	ī		i	u		
III capi reg									i	e*					
用法	確定法現在能動自單 法時態能動自單 能動自單	確定法現在受動自單 法時態受動自單 受動自單	假定法現在對稱自復受他單 假現在時對稱自復受他單 能動他單	假定法現在對稱自復受他單 假現在時對稱自復受他單 能動他單	確定法未來對稱自復受他單 法時態對稱自復受他單 能動他單	確定法未來對稱自復受他單 法時態對稱自復受他單 能動他單	確定法未來對稱自復受他單 法時態對稱自復受他單 能動他單	名動詞現在受動 動詞現在受動	確定法現在對稱自復受他單 法時態對稱自復受他單 能動他單	命令法未來對稱自復受他單 命未來時對稱自復受他單 能動他單	現在時對稱自復受他單 現在時對稱自復受他單 能動他單	名動詞現在能動 動詞現在能動	樣動詞動名詞動樣詞 樣動詞動名詞動樣詞	確定法現在能動他單 法時態能動他單 能動他單	他復確定法現在命令法未來時 他復確定法現在命令法未來時
後接辭	人稱 O	人稱 R	人稱 MR	人稱 MR	人稱 MR	人稱 MR	人稱 MR	なし	人稱 ORT	人稱 OR	人稱 O	人稱 ORT			

いる。後接辞をのべるにあたって、圧縮した表現をとった。

持続相基の表の第1類と第2類とのへだたりは、形態範疇から形態にいたるか、形態から形態範疇にいたるか、というところにあることになる。このことは、端的には、ふたつの表において、形態範疇がどこにどのようにのべられているかに、あらわれている。形態範疇から形態にいたるいわば形態形成の側面からは、形態範疇の体系的な把握がもとめられ、形態ないし尾の異同による抽象は、おこなわれない。逆に、形態から形態範疇にいたる形態解析の側面からは、まずは形態ないし尾の音の体系的な把握がもとめられる。持続相基の表の第2類の持続相基第1形、第2形、以下云々に、それぞれに固有の形態範疇的な特徴をもとめることは、あきらめなければならないであろう。

なお、持続相基の第2類の表において、あるいは国学の日本語動詞活用表において、ことなる種の活用のあいだに形態の対応をもとめることは、当然におこなわらるべきことであるとしても、それをひとつの活用形のような形式にまで抽象しきらなければならない根拠は、あきらかにされているとはいえない。日本語動詞について、終止用法の形態と接辞後接用法の形態とが、あるいは接辞後接用法の形態の種数が、一個に抽象せらるべきであるか、別個に設定せらるべきであるか、といった問題は、いまちいる余裕をもたないが、検討されなければならないことである。日本語動詞活用史上、いわゆる連体形の終止形同化は、終止用法にのみならず、接辞後接用法にも影響していて、そのような現象であるならば、一個の形式を抽象することの根拠でありうるであろう。ある方言において、「ミリマス（見ます）、ミリタイ（見たい）」という形態があるならば、このふたつに対する「み」を一個の形式として抽象することにも、やはり根拠があるというべきであろう。

国学の日本語動詞活用表は、あらためてかかげるまでもないことながら、その細部を改訂したものがあるので、しめしておく。これの骨格は、

国立国語研究所日本語教育センター日本語教育研修室 1980 プログラム教材四段活用と非四段活用。

などにしめたことがある。活用の種の名称の三段は、山田孝雄にならう。ここまでのラテン語動詞活用表の用語に準ずるならば、基について一次、二次などとしてよいところを、その下位の幹について一次、二次などとした。幹の欄の空白であるものは、ひだりにすでにしめされたものによる。尾の名称としては、一般に通用するものをとった。用法および後接辞の注記のうち、動詞接辞はいわゆる複語尾ないし助動詞、接続接辞は接続助詞、終止接辞は間投助詞または終助詞である。接辞の例は、すべてをあげたものではない。未然連用形態の後接動詞接辞「し(か)」とあるのは、過去の「き」の連体および已然の形態である。

(3)

ここまで、一般におこなわれるラテン語動詞変化表ということでイメージしてきたものは、つぎのような体裁のものである。

§ 177. 第一活用		amō <愛する>	
(1)		直 説 法	
能 相			所 相
	(A)	現 在	
amō	amāmus	amor	amāmur
amās	amātis	amāris	amāmini
amat	amant	amātur	amantur
	(B)	過 去	
.....		
	(2)	接 続 法	
§ 178. 第二活用		moneō <忠告する>	
§ 179. 第三活用		regō <支配する>	
§ 180. 第四活用		audiō <聞く>	
§ 181. 第三活用変則		capiō <捕える>	
.....		

このイメージというのは、実は、(1)にふれた樋口・藤井の文典の動詞活用表の構成にほかならないが、つぎのものも、形態範疇をあつかう順序がいれかわるほか、基本的に同様である。しめしたページは、動詞活用表の中心部分をかかげるセクションの所在である。樋口・藤井の文典も再掲した。

泉井久之助 1952 ラテン広文典。白水社。pp. 410-435。

樋口 勝彦・藤井 昇 1963 詳解ラテン文法。研究社出版。付録 pp. 9-28。

松平 千秋・国原吉之助 1968 新ラテン文法 改訂増補版。南江堂。pp. 372-417。

片岡孝三郎 1982 ロマンス語言語学叢書 2 ラテン文法。朝日出版社。pp. 152-206。

活用表の体裁にかぎらず、術語ないし活用形態についても、一般におこなわれるといういいかたを、しばしばしてきたが、そのとき、最小限の範囲として一応あたってものが、このリストにあげてあるものである。ほとんどが学術書でないことは、非難にあまじなければならない。

このような、一般におこなわれる活用表は、古典ギリシア語記述ないしラテン語記述で発明されたといってよいであろう。しかも、それは、古典ギリシア語ないしラテン語の記述にのみならず、おおくの言語の記述に応用されている。つぎに、対象とする言語について、そのような動詞活用表をのせる文典を、もとにあるもののみではあるが、ならべてみる。

高津 春繁 1960 ギリシア語文法。岩波書店。pp. 159-165。

野上 素一 1954 イタリア語入門。岩波書店 岩波全書 190。pp. 127-142。

田辺貞之助 1955 現代フランス文法。白水社。pp. 262-280。

Helbig, Gerhard / Buscha, Joachim 1977 在間進 (訳) 1982 現代ドイツ文法。三修社。pp. 29-31。

Wright, William 1896 A Grammar of the Arabic Language. 3rd edition. Cambridge University Press. volume 1 pp. 297-317.

Jorden, Eleanor H. 1963 Beginning Japanese. Yale University

Press. Part 2 pp. 359-362.

しめたページは、活用表の中心部をかかげるセクションのものである。

こうした活用表をかかげない文典や教科書やも、もとよりすくなくない。内容が漸進的であって、活用の説明が文典全体にちり、特にまとめといったものもないもの、あるいは、形態範疇の詳細な説明をおこなって、それを一括することをおこなわないものも、そうしたものである。うえにあげた片岡のラテン語文典も実はそれであるが、ほかにも、たとえば、

Alfonso, Anthony 1966 Japanese Language Patterns 2 volumes.
上智大学。

また、内容が高度であって、活用の知識のあることを当然の前提としているものも、活用表をかかげることはしない。たとえば、

Martin, Samuel E. 1975 A Reference Grammar of Japanese.
Yale University Press.

さらに、一般におこなわれるラテン語動詞活用表のイメージとはことなる活用表を、くみたてるものがある。国学の日本語動詞活用表が、それである。つぎのような日本語研究書や教科書やに、みることができる。

Sansom, George 1928 An Historical Grammar of Japanese. reprinted at the University Press, Oxford, 1946. pp. 90-97.

木枝 増一 1937 Фельдман, Н. И. (監訳) 1958 Грамматика Японского Языка том 1 (高等国文法新講品詞篇). Иностранная Литература. pp. 143-206.

陳 信徳 1964 現代日本語実用語法。商務印書館。下冊 pp. 30-54, 付録。

Levin, Bruno 1975 Abriss der Japanischen Grammatik. 2., Verbersserte Auflage. Otto Harrassowitz. pp. 106-118.

王 曰和 1981 日語語法。商務印書館。pp. 66-84。

日本の文法学者によるおおくの日本語文典のなかから、特に木枝のものをかかげたのは、ロシア語に翻訳されているからである。

一般のラテン語動詞活用表と、こうした国学の日本語動詞活用表とのあい

だには、中間的な記述方法がありうるであろう。たとえば、ラテン語動詞活用表にちかくサンスクリット語動詞のものを、また、日本語動詞活用表にちかく朝鮮語動詞のものを、位置づけることができるかもしれない。つぎのような研究書あるいは教科書における日本語動詞の記述方法については、サンスクリット語動詞のパーニアン記述などと関連させて、後考にゆだねることとしたい。

Rodriguez, Ioam 1620 Arte Breve da Lingoa Iapoa. Macao no Collegio da Madre de Deos da Companhia de Iesu.

Hoffmann, Johann J. 1867 三沢光博(訳) 1968 ホフマン日本語文典。明治書院。

Aston, William G. 1872 A Grammar of the Japanese Written Language.

Aston, Willam G. 1888 A Grammar of the Japanese Spoken Language. 博聞社。

Bloch, Bernard 1946 Studies in Colloquial Japanese I. Inflection. つぎに収載。Roy A, Miller (ed.) 1969 Bernard Bloch on Japanese. Yale University Press.

Martin, Samuel E. 1954 Essential Japanese. 3rd. revised edition, 1962. チャールズ=E. =タトル商会。

鈴木 重幸 1972 日本語文法形態論。むぎ書房 教育文庫3。

森 有正 1972 日本語教科書。大修館書店。

鈴木 康之 1975 古典語文法要説。池上書店。

さきにあげた Jorden の日本語教科書も、本文によるならば、ここにならぶべきものであるが、いささかおもうところもあり、その付録の動詞活用表の体裁によって、うえにかかげた。

(4)

あるラテン語動詞活用表第2類の、一般におこなわれるラテン語動詞活用表とのへだたりを、あいだにあるラテン語動詞活用表第1類をおいて、まとめるならば、つぎのごとくである。

第一に、あるラテン語動詞活用表第1類は、一般のラテン語動詞活用表と、動詞の形態を部分部分に分離していることで、へだたる。

第二に、あるラテン語動詞活用表第2類は、あるラテン語動詞活用表第1類と、動詞の活用を形態範疇から解放していることで、へだたる。

国学の日本語動詞活用表を規準として、一般におこなわれるラテン語動詞活用表を、あるラテン語動詞活用表第1類ないし第2類にくみかえる、というかたちで、(1)(2)に、これをのべたのである。

一般のラテン語動詞活用表と国学の日本語動詞活用表とのへだたりは、活用をどうとらえるか、ということのへだたりでもある。

屈折の一種。(一) [西洋文法における活用] 動詞が文法的な意味・役割(人称・数・時・法・相など)に従って、語形を変えること。広くは動詞に他の語(特に助動詞)を付加して同様の機能を示すことも活用という(迂言的活用)。(二) [日本語における活用] 「切れ続き」や用法における語形交替の体系を活用と言い、単語が体系的に語形を変えることを「活用する」又は「活用がある」と言う。(国語学会 1955 国語学辞典「活用」。東京堂出版。p. 163)

接辞をそえたり助動詞をともなったりして、時称、法、相、数、人称などの範疇を表現するために動詞が示す形全体を〈活用〉という。

(Dubois, Jean ほか 1973 伊藤晃ほか(訳) 1980 ラルース言語学用語辞典「活用」。大修館書店。p. 5)

同一の単語が用法の違いに応じて、異なった形態をとること。(国語学会 1980 国語学大辞典「活用」。東京堂出版。p. 159)

一般のラテン語動詞活用表の系譜のうえにあるものが、形態範疇を指向していることが、あざやかである。そのためには、助動詞をも動詞の勢力圏におこうとする。国学の日本語動詞活用表は、形態範疇の拘束をはなれ、つぎにくるものへの連鎖のしかたなどを重視する。

一般のラテン語動詞活用表が、形態範疇に拘束されたままに維持され、その形態部分を分離しなかった、その理由は、形態範疇を明示することを重視したためであろうが、また、形態部分の分離を容易にはなしえなかったためであるともおもわれる。実際、たまたま分離の容易であった人称接辞については、つぎのような分離もおこなわれる。片岡の文典による。

能動態人称語尾

ō / m	mus	s	tis	t	nt
-------	-----	---	-----	---	----

直説法能動態完了の人称語尾

ī	imus	istī	istis	it	ērunt
---	------	------	-------	----	-------

受動態人称語尾

r	mur	ris	mini	tur	ntur
---	-----	-----	------	-----	------

命令法人称語尾

—	—	∅	te	—	—
—	—	re	mini	—	—
—	—	tō	tōte	tō	ntō
—	—	tor	—	tor	ntor

こうしたもののうえに、さらに、動詞接辞のようなものを分離するには、特異といってもよい操作を必要とする。ひとつには、ゼロの形態部分を設定しなければならず、それはこの人称接辞にも実現しているが、いまひとつには、あるラテン語動詞活用表の第1類におけるものでいうならば、特異な用字を設定しなければならない。あるラテン語動詞活用表の第1類の作成の要点は、くだんの操作にかかっていた。ラテン語動詞においては、しかも、そのような操作をなしえても、動詞接辞というものにどのような結果を期待することができるか、不安なところがある。すなわち、そのになう意味についても、たとえば、'b' が確定法をあらわし、'r' が假定法をあらわす、というごとき期待が、かけられない。その連鎖についても、基と人称接辞とのあいだにただ1個で存在しうるのみで、相互に連鎖して形態範疇を複合させるといことがない。

国学の日本語動詞活用表は、動詞の形態部分を解析するのに、ゼロの形態部分も特異な用字も、設定する必要がなかった。日本語が、それを容易にゆるしたからである。ただし、本来はゼロの形態部分を設定すべくかんがえられ、うえにしめた日本語動詞活用表は、語幹も変化しうるという假定とともに、その設定をおこなっている。しかも、その結果としてあらわれてきた接辞、いわゆる複語尾ないし助動詞、助詞は、受動であるとか使役であるとか、それぞれに意味をもちえた。変化するものにあっては、変化のしかたが

動詞ないし用言に酷似する。相互に連鎖しえもしている。そうして接辞が分離されてゆくとき、動詞の整理が、形態範疇全体の厳格な拘束をはなれてゆくことになるのも、ほとんど必然的であるのではなからうか。動詞の本体のみでなにかの形態範疇をあらわしうということ、あるいは対立概念が存在するということが、わすれられるのは、遺憾なことであるが、接辞の記述は、孤立させられた形態範疇についてであるとはいえ、形態範疇の記述の一翼を充分ににないうものである。

いま、動詞の本体ということを行った。国学の日本語動詞活用表は、動詞の本体がどのように存在しているか、解答をそれなりにあたえ、あわせて、接辞がどのように存在しているか、解答をあたえたことになる。接辞をつぎつぎに削除して行って、五音図の組織をかりながら、一音のみが変化する動詞本体にゆきついたときに、日本語動詞の本体の記述はゆたかになり、接辞の記述もゆたかになった、と認識するのは、あやまっているであろうか。うらがえしていうならば、そのゆたかさが、動詞本体と接辞とを分離しないままに獲得されえたものであるか、それはうたがわしくはなからうか。富士谷成章も、山田孝雄も、動詞本体の記述と接辞の記述とを、動詞と接辞とを分離しきったうえで、ゆたかになしとげている。その土壌のうえに、ふたたび動詞本体と接辞とは統合され、動詞の形態範疇の把握、体系化がなされることになるのであろう。あるラテン語動詞活用表は、日本語動詞の記述において、しかるべく効果しているのである。

日本語動詞の活用を、形態範疇から解放し、形態部分に分離して記述しうることは、日本語の構文の理解にも影響をおよぼしている。時枝誠記の入子型文構造論ないし詞辞論、あるいは北原保雄の叙述構造論は、日本語においては、動詞基などの詞と動詞接辞などの辞とが分離され、かつ、詞のあとに辞がつづく、という形態解析を前提として、そのうえになしとげられたものであるとおもわれる。日本語の形態が、くだんの解析をゆるさないような構造であったばあい、そうした構文理論がどのように展開しえていたか、という問題は、日本語の文が SVO 語順または VSO 語順であったばあいに、

陳述論がどのように成立しえていたか、という問題とおなじいほどに、興味をそそるところがありはしないであろうか。

最後に。ラテン語動詞の形態分析が、形態論構成のための試金石となることは、つぎの書の示唆するところである。

Matthews, Peter H. 1972 *Inflectional Morphology: A Theoretical Study Based on Aspects of Latin Verb Conjugation*. Cambridge University Press, Cambridge Studies in Linguistics 6.

その成果などのうえに、この著者は、つぎの形態論概説を展開している。

Matthews, Peter H. 1974 *Morphology: An Introduction to the theory of Word-Structure*. Cambridge University Press, Cambridge Textbooks in Linguistics 1.